



# 第50期 事業報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで



## [我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良い製品、サービスを提供します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限りない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽します。



第三工場

ISO 9001 / 14001



JQA-3152 JQA-EM1362  
(本社・工場)

### 品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

### 環境理念

小松ウオールは、かけがえない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加 納 裕

### 1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」をもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

### 2 会社の利益配分に関する基本方針

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、株主の皆様へ利益還元を行うことが最も重要であると考えており、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、安定配当を継続すること、また、その一方で、企業体質を強化し、業容の拡大に備えて内部留保を充実させることを基本方針としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

### 3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいります。

## 4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、東日本大震災の影響を受け、大都市圏を中心に国内における地震・災害に対する建物・建築物への関心が高まり、製品に対する顧客ニーズが多様化・細分化するものと考えられます。また、2020年の東京オリンピック開催に向け、首都圏における雇用や建設需要の拡大が進むことで受注競争が継続するものと予想されます。

このような状況下において、主力製品の拡販による間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア製品・トイレブース製品の拡充に注力するとともに、価格・受注競争に耐えられる営業体制・生産体制の見直しは不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定し実施してまいります。

- ①営業力の増強と販売網の拡充、生産部門との円滑な連携を行うことにより、エンドユーザーに直結し、ニーズに沿った製品の販売・生産体制の構築に取り組んでまいります。
- ②社内情報データ管理システムの再構築により業務の効率化を図り、生産性向上を図ります。
- ③高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付けており、お客様のニーズに十分に答え得る新製品の開発を積極的に取り組んでまいります。

## 5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、監査等委員会設置会社への移行を行うことで、経営の公正性、透明性及び効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

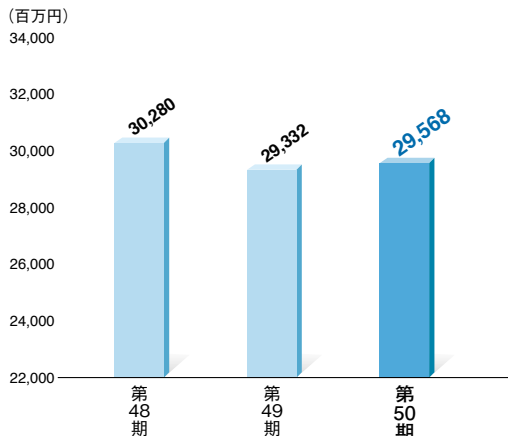
## 1. 経営成績

## 1 当期の概況

当事業年度のわが国経済は、個人消費が低調に推移するなど景気を下押しするリスクは残るものの、政府の各種政策により企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあって当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、生産体制の整備を進めてまいりました。また、営業案件1件当たりの製品カバー率を高めることにより、受注高の伸張に注力してまいりました。これに加え、新工場の稼働や全国支店営業所の移転・新築(福岡支店、他10拠点)を実施するとともに、人材の教育・育成を積極的に進めており、福祉・厚生施設向けのドアやトイレブース製品の開発、多能工教育による作図の標準化・自動処理化の充実にも取り組んでまいりました。営業部門においては、見積獲得額が伸張するなど受注高及び受注残高にその効果が現れてきており、生産部門においては、新工場の稼働、機械・設備の新規導入・更新を完了したことが生産能力の増加に寄与し

## ■ 売上高



## 営業の概況

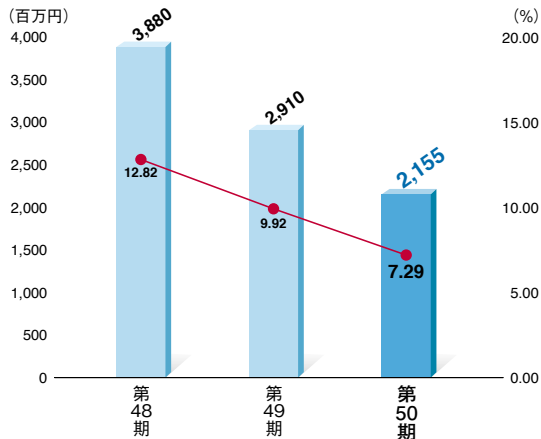
ております。

経営成績につきましては、官公庁向けは全体として低調に推移したものの、民間向けでは事務所・オフィス、工場・生産施設が堅調に推移しており、品目別では、可動間仕切、トイレブースが堅調に推移いたしました。

売上高全体としては295億68百万円となり、前事業年度比0.8%の増加でありましたが、受注高は前事業年度比8.6%、受注残高は前事業年度比16.7%の大幅な増加となりました。

利益面につきましては、営業部門における個別工事件件ごとの適正な利益率の確保、生産部門における生産性の向上、設計部門における多能工教育による作図の標準化・自動処理化を推進し、経営の効率化を進めたものの、売上総利益率が36.5%（前事業年度比1.5ポイント減少）にとどまりました。また、業容拡大を目的とする積極的な人材確保や設備投資により人件費等の固定費が増加したため、販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、その結果、営業利益20億59百万円（前事業年度比29.0%減）、経常利益21億55百万円（前事業年度比25.9%減）、当期純利益17億63百万円（前事業年度比15.5%減）となりました。

■ 経常利益  
● 売上高経常利益率



### 2 配当金の状況

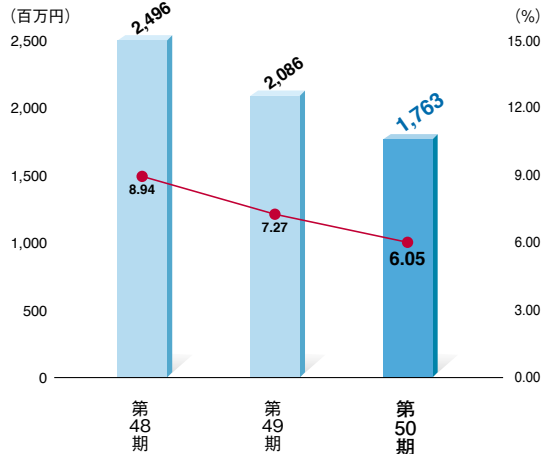
当事業年度の配当金につきましては、中間期には1株当たり30円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり30円とし、年間配当金額を1株当たり60円とさせていただきます。

### 3 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新興国や資源国を中心として世界経済の減速懸念は残るものの、国内における個人消費の持ち直しや輸出の増加基調が継続することで企業業績の改善が進み、経営環境は回復に向かうことが期待されます。

このような状況にあつて当社は、お客様により近く、よりスピーディーに製品、サービスの提供をするため、顧客ニーズに対応した営業活動を推進し、当社の特長である「設計指定活動」による受注活動を推し進め、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」を活かして、より多くの製品を迅速に提供してまいります。また、2020年の東京オリンピック開催に向けた建設計画等が動き出し、市場の活性化による競争が激化する

■ 当期純利益  
● 自己資本利益率





# 営業の概況

中において、拡大する需要に対し着実に成果を上げるべく、人材の教育・育成を積極的に進め、更なる経営の効率化を図り、業績の拡大に努めてまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、次期の業績予想としまして、売上高325億円、営業利益29億円、経常利益30億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

## 2.財政状態

### 1 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における資産総額は353億2百万円となり、前事業年度末より7億92百万円の増加となりました。これは主に、売掛金3億93百万円、現金及び預金3億41百万円、電子記録債権2億10百万円の増加による流動資産の増加8億90百万円、及び固定資産の減少97百万円によるものであります。

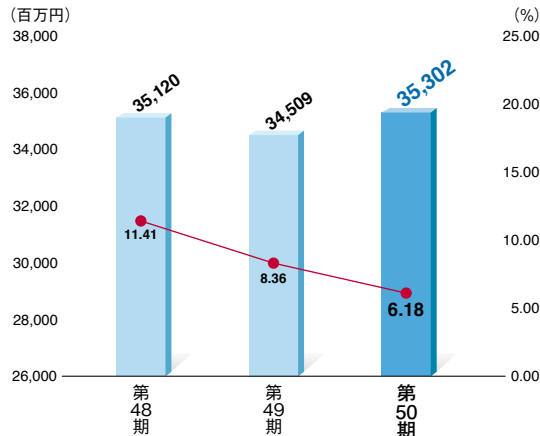
負債総額は55億19百万円となり、前事業年度末より4億97百万円の減少となりました。これは主に、未払金6億90百万円の減少と、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等3億65百万円、買掛金2億5百万円の増加による流動負債の減少2億36百万円、及び退職給付引当金2億50百万円の減少による固定負債の減少2億61百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、297億82百万円となり、前事業年度末より12億90百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金12億2百万円の増加によるものであります。

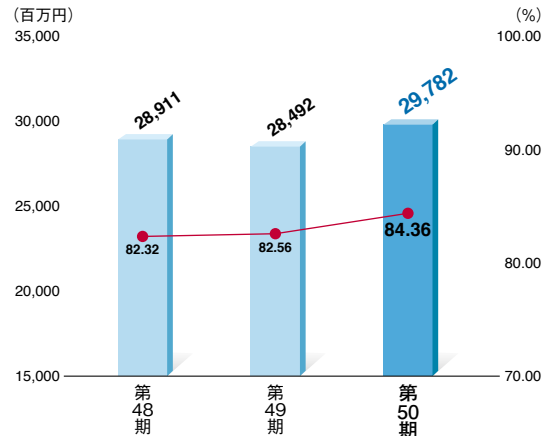
### 2 キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は54億61百万円となり、前事業年度末より2億41百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

■ 総資産  
● 総資産経常利益率



■ 純資産  
● 自己資本比率



## 営業の概況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は26億61百万円(前事業年度は25億30百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益25億37百万円の計上、減価償却費11億65百万円、仕入債務の増加額2億5百万円による増加と、法人税等の支払額7億44百万円、売上債権の増加額5億83百万円の減少によるものであります。

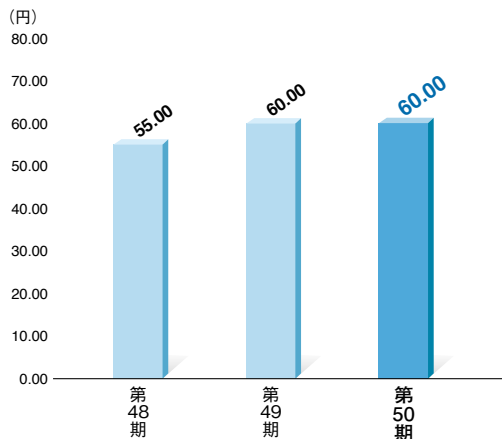
### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は18億60百万円(前事業年度は13億90百万円の減少)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出19億33百万円、定期預金の預入及び払戻による純支出1億円による減少と、保険積立金の払戻による収入1億89百万円の増加によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は5億60百万円(前事業年度は24億55百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

### 1株当たり配当金



### 3 キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第48期 (平成27年3月期)	第49期 (平成28年3月期)	第50期 (平成29年3月期)
自己資本比率(%)	82.3	82.6	84.4
時価ベースの自己資本比率(%)	72.3	48.1	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

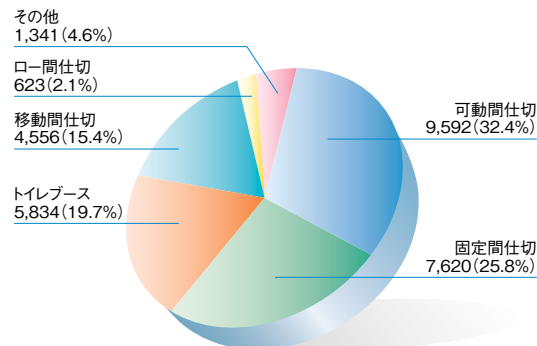
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注)1.株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2.当社は有利子負債および利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

### 品目別売上高構成比 (単位:百万円)



# 品目別情報

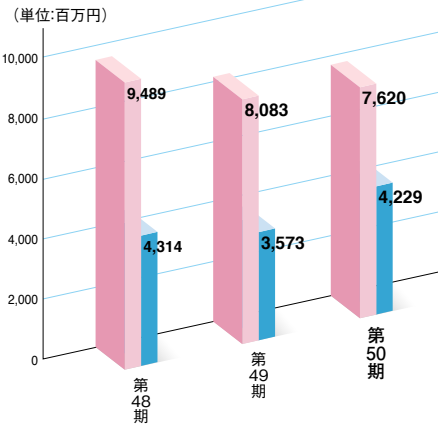
## 固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カームドア

売上高  
期末受注残高



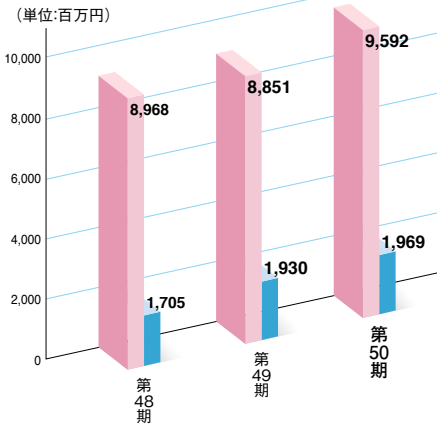
## 可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ

売上高  
期末受注残高



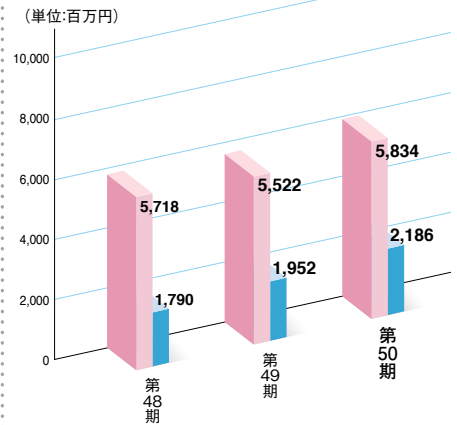
## トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



サニティブース

売上高  
期末受注残高

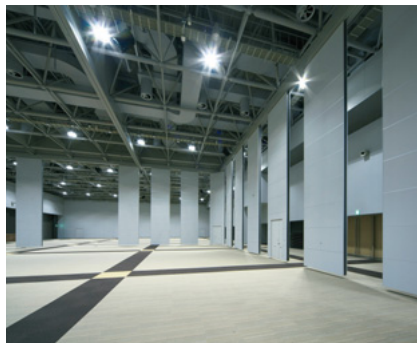
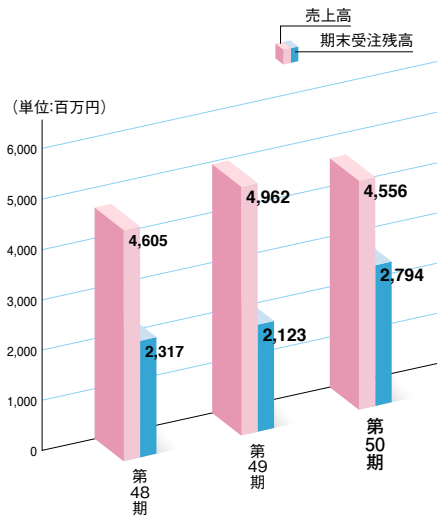




# 品目別情報

## 移動間仕切

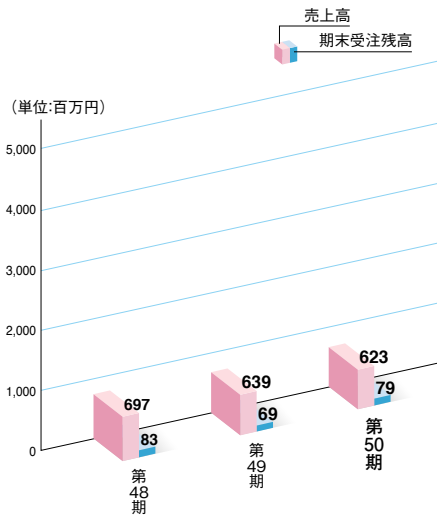
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

## ロー間仕切

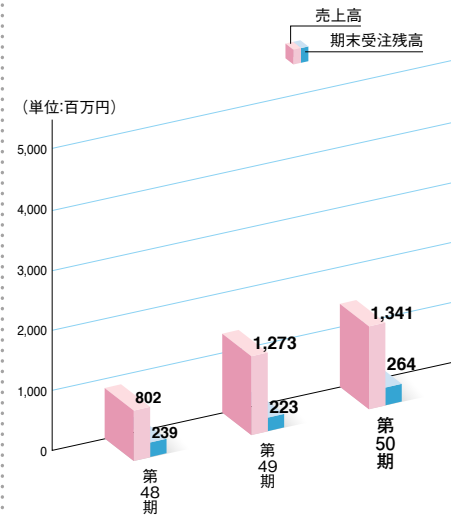
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



サラウンドパネル

## その他

主に、壁面化粧鋼板パネルの金属工事および既存間仕切の解体・移設組立であります。



サーフェイスウォール

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第48期 (平成27年3月31日現在)	第49期 (平成28年3月31日現在)	第50期 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	22,504	18,653	19,543
現金及び預金	10,536	6,820	7,161
受取手形	2,994	2,397	2,385
売掛金	7,007	6,914	7,308
電子記録債権	942	1,411	1,621
たな卸資産	494	564	534
前払費用	35	67	75
繰延税金資産	407	390	369
その他	99	94	89
貸倒引当金	△ 12	△ 7	△ 3
固定資産	12,616	15,856	15,758
有形固定資産	9,941	13,069	13,118
建物	5,620	8,271	8,957
構築物	531	858	900
機械及び装置	4,543	5,439	6,395
車両運搬具	109	114	120
工具、器具及び備品	784	824	906
土地	4,566	4,663	4,663
建設仮勘定	1,222	865	21
減価償却累計額	△ 7,435	△ 7,968	△ 8,846
無形固定資産	345	446	467
ソフトウェア	325	423	443
その他	19	23	23
投資その他の資産	2,329	2,340	2,173
投資有価証券	547	432	557
出資金	14	14	14
長期貸付金	5	5	5
破産更生債権等	34	22	13
長期前払費用	23	35	35
繰延税金資産	320	335	204
その他	1,414	1,514	1,353
貸倒引当金	△ 30	△ 19	△ 11
資産合計	35,120	34,509	35,302

科 目	第48期 (平成27年3月31日現在)	第49期 (平成28年3月31日現在)	第50期 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	4,733	4,565	4,328
買掛金	1,553	1,497	1,703
未払金	991	1,481	791
未払費用	134	151	140
未払法人税等	644	329	282
前受金	48	43	39
預り金	22	21	22
賞与引当金	931	1,005	949
その他	406	34	399
固定負債	1,475	1,452	1,191
退職給付引当金	1,250	1,266	1,016
役員退職慰労引当金	193	153	109
役員株式給付引当金	—	—	26
その他	31	31	38
負債合計	6,209	6,017	5,519
(純資産の部)			
株主資本	28,824	28,481	29,684
資本金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031	3,035
利益剰余金	23,535	25,042	26,245
自己株式	△ 842	△ 2,693	△ 2,696
評価・換算差額等	86	10	97
その他有価証券評価差額金	86	10	97
純資産合計	28,911	28,492	29,782
負債・純資産合計	35,120	34,509	35,302

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第48期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第49期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第50期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売 上 高	30,280	29,332	29,568
売 上 原 価	18,917	18,193	18,774
売 上 総 利 益	11,363	11,139	10,793
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,527	8,236	8,733
営 業 利 益	3,836	2,902	2,059
営 業 外 収 益	75	57	121
受 取 利 息	5	3	1
受 取 配 当 金	8	9	9
受 取 保 険 金	31	1	13
受 取 家 賃	23	24	24
補 助 金 収 入	—	13	64
そ の 他	6	6	9
営 業 外 費 用	30	50	25
売 上 割 引	26	24	25
自 己 株 式 取 得 費 用	—	25	—
そ の 他	3	0	0
経 常 利 益	3,880	2,910	2,155
特 別 利 益	4	171	389
固 定 資 産 売 却 益	4	0	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	7	—
収 用 補 償 金	—	164	—
退 職 給 付 制 度 改 定 益	—	—	389
特 別 損 失	100	36	8
固 定 資 産 売 却 損	4	9	0
固 定 資 産 除 却 損	9	27	8
減 損 損 失	80	—	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	3,784	3,045	2,537
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,313	920	659
法 人 税 等 調 整 額	△ 25	38	113
当 期 純 利 益	2,496	2,086	1,763

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## 株主資本等変動計算書

第50期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,099	3,031	—	301	25	256	14,986	9,473	△ 2,693	28,481	10	
当期変動額												
剰余金の配当								△ 560		△ 560		
当期純利益								1,763		1,763		
特別償却準備金 の取崩					△ 8			8		—		
固定資産圧縮積 立金の取崩						△ 0		0		—		
自己株式の取得									△ 402	△ 402		
自己株式の処分			3						399	403		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)											86	
当期変動額合計	—	—	3	—	△ 8	△ 0	—	1,212	△ 3	1,203	86	
当期末残高	3,099	3,031	3	301	17	255	14,986	10,685	△ 2,696	29,684	97	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第48期 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)	第49期 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)	第50期 (自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	3,784	3,045	2,537
減価償却費	684	852	1,165
減損損失	80	—	—
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 34	△ 16	△12
受取利息及び受取配当金	△ 14	△ 12	△10
売上債権の増減額(△:増加)	△ 256	233	△583
たな卸資産の増減額(△:増加)	11	△ 70	29
仕入債務の増減額(△:減少)	7	△ 55	205
退職給付引当金の増減額(△:減少)	66	15	△250
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	—	△ 39	△44
役員株式給付引当金の増減額(△:減少)	—	—	26
その他(純額)	244	△ 189	332
小 計	4,574	3,763	3,395
利息及び配当金の受取額	14	13	10
法人税等の支払額	△ 1,484	△ 1,246	△744
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,103</b>	<b>2,530</b>	<b>2,661</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 7,100	△ 1,600	△3,400
定期預金の払戻による収入	7,800	4,000	3,300
有形固定資産の取得による支出	△ 2,979	△ 3,584	△1,742
有形固定資産の売却による収入	88	94	0
無形固定資産の取得による支出	△ 164	△ 191	△191
保険積立金の払戻による収入	102	—	189
その他(純額)	△ 29	△ 109	△16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,282</b>	<b>△ 1,390</b>	<b>△1,860</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1,876	△402
自己株式の売却による収入	—	—	402
配当金の支払額	△ 554	△ 579	△560
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 554</b>	<b>△ 2,455</b>	<b>△560</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△:減少)</b>	<b>266</b>	<b>△ 1,316</b>	<b>241</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,270	6,536	5,220
現金及び現金同等物の期末残高	6,536	5,220	5,461

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,903,240株
単元株式数	100株
株主数	7,039名
株主1人当たり平均持株数	1,549株

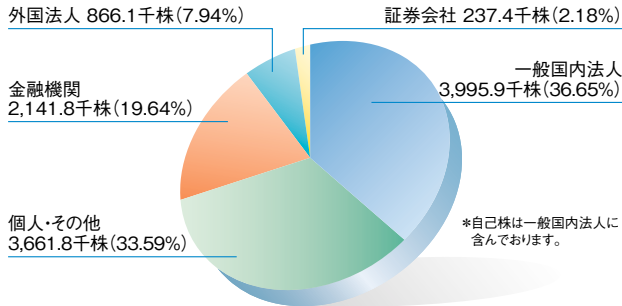
## 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社加納アネシス	1,731,849	18.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	676,300	7.14
株式会社北國銀行	442,280	4.67
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	294,300	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	216,300	2.28
小松ウオール工業従業員持株会	197,040	2.08
有限会社マルヨ	193,000	2.04
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	161,100	1.70
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.63
株式会社北陸銀行	141,600	1.50

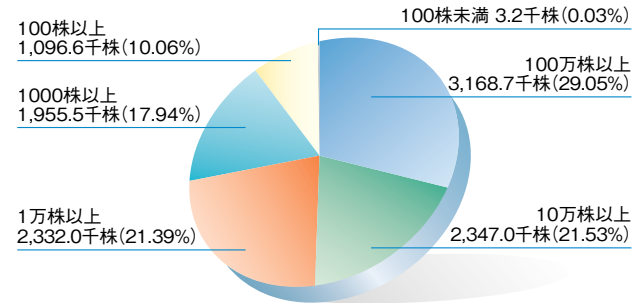
- (注) 1.持株比率は自己株式(1,436,881株)を控除して計算しております。  
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。  
3.資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する294,300株には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産249,600株が含まれております。



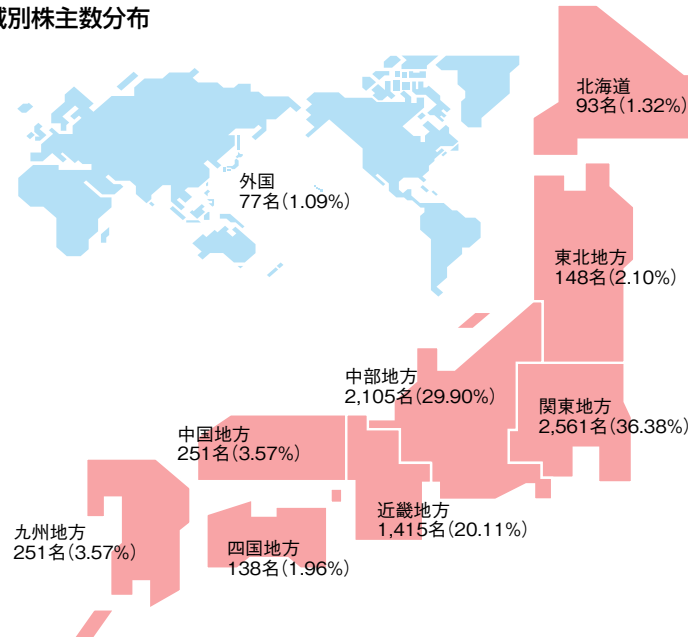
## 所有者別株式数分布



## 所有株数別株式数分布



## 地域別株主数分布



**商号** 小松ウオール工業株式会社  
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

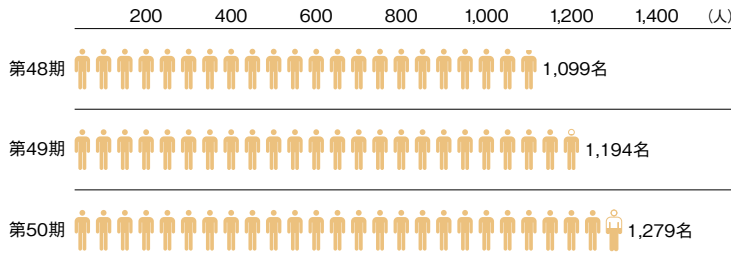
**設立** 昭和43年1月22日

**資本金** 3,099,945,552円

**事業目的** 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、  
販売ならびに工事施工  
2. 室内装備品の販売および設計施工  
3. 前各号に附帯する一切の事業

**従業員数** 1,279名  
(注)従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計28名)  
は含まれておりません。

## 従業員の状況



**役員** (平成29年6月23日現在)

代表取締役社長執行役員	加納 裕和
取締役常務執行役員	万仲 秀和
取締役常務執行役員	熊田 雅巳
取締役執行役員	山田 新一
取締役執行役員	加納 慎一
取締役常勤監査等委員	松本 茂
取締役監査等委員	山口 徹
取締役監査等委員	宮前 悟
取締役監査等委員	松木 浩一
執行役員	和田 裕嘉
執行役員	太田 勝夫
執行役員	矢野 親隆
執行役員	斉藤 勇
執行役員	木戸 克
執行役員	桐山 信
執行役員	金水 浩
執行役員	金子 一治



本社は屋

## 事業所

### 本社・工場

本第	一	工	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131代
第第	二	工	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-3133代
第第	三	工	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374代
加	賀	工	〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191代
		場	〒923-8643	加賀市新保町式51番1	☎(0761)74-2311代

### 支店・営業所

札幌	支店	〒063-0836	札幌市西区発寒十六条四丁目1-11	☎(011)668-3811代
仙台	支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181代
仙台	支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)237-1151代
仙台	支店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595代
仙台	支店	〒379-2145	前橋市横手町809	☎(027)226-6601代
さいたま	支店	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)664-3781代
さいたま	支店	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)782-6861代
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2351代
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2951代
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2961代
東京	支店	〒231-0023	横浜市中区山下町23番地 日土地山下ビル13F	☎(045)222-8511代
東京	支店	〒231-0023	横浜市中区山下町23番地 日土地山下ビル13F	☎(045)306-7751代
東京	支店	〒399-0034	松本市野満東一丁目16-22	☎(0263)26-8731代
名古屋	支店	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021代
名古屋	支店	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)829-1811代
名古屋	支店	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132番地	☎(075)621-1611代
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-0971代
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-9261代
大阪	支店	〒732-0822	広島市南区松原町5-1 ビックフロント広島タワービル7F	☎(082)645-8911代
福岡	支店	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前四丁目2-20 博多駅前C-9ビル8F	☎(092)432-6311代
福岡	支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)409-8681代
岡山	支店	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121代
岡山	支店	〒020-0051	盛岡市下太田下川原5-5	☎(019)613-7411代
岡山	支店	〒963-0551	郡山市喜久田町字権現林39-13	☎(024)926-0861代
宇都宮	支店	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721代
宇都宮	支店	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601代
千葉	支店	〒261-7126	千葉市美浜区中瀬二丁目6-1 ワールドビジネスガーデン マリブウエスト26F	☎(043)299-6111代
千葉	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-5571代
千葉	支店	〒192-0046	八王子市明神町四丁目7-14 八王子ONビル6F	☎(042)645-8911代
千葉	支店	〒212-0013	川崎市幸区堀川町66-2 興和川崎西口ビル2F	☎(044)555-8211代
浜松	支店	〒435-0016	浜松市東区和田町575-1	☎(053)411-8131代
岐阜	支店	〒500-8856	岐阜市橋本町二丁目20番地 濃飛ビル7F	☎(058)251-1611代
岐阜	支店	〒514-0004	津市栄町三丁目143-1 笠間第2ビル2F	☎(059)253-4811代
滋賀	支店	〒520-0056	大津市末広町1-1 日本生命大津ビル4F	☎(077)510-2611代
滋賀	支店	〒640-8301	和歌山市岩橋字宮ノ段997-1	☎(073)473-7811代
奈良	支店	〒630-8115	奈良市大宮町七丁目1-33 奈良センタービル2F	☎(0742)32-1311代
神戸	支店	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3 神戸クリスタルタワー21F	☎(078)361-7111代
岡山	支店	〒700-0945	岡山市南区新保679-7	☎(086)250-4511代
岡山	支店	〒761-0101	高松市春日町1601-1	☎(087)802-7011代
岡山	支店	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941代
北九州	支店	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野三丁目8-1 AIMビル6F	☎(093)521-3911代
熊本	支店	〒861-8005	熊本市北区龍田陣内三丁目12-1	☎(096)337-1711代
宮崎	支店	〒880-0812	宮崎市高千穂通一丁目6-38 ニッセイ宮崎ビル6F	☎(0985)61-8011代
鹿児島	支店	〒891-0115	鹿児島市東開町4-46	☎(099)260-2601代

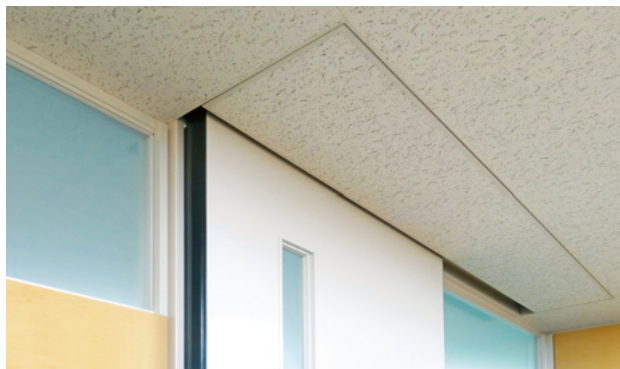
### 施工部門

東日本	統括課	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町三丁目6-2	☎(03)3878-5591代
西日本	統括課	〒564-0014	吹田市吹東町67-1	☎(06)4860-9311代
仙台	サービスセンター	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2551代
さいたま	サービスセンター	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)664-3991代
横浜	サービスセンター	〒222-0036	横浜市港北区小机町1911	☎(045)475-3931代
名古屋	サービスセンター	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6821代
京都	サービスセンター	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132番地	☎(075)621-1811代
南大阪	サービスセンター	〒587-0002	堺市美原区黒山784-2	☎(072)361-5811代
神戸	サービスセンター	〒651-2115	神戸市西区伊川谷町別府1359-1	☎(078)974-0511代
広島	サービスセンター	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-5771代
福岡	サービスセンター	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8591代

## 新製品紹介

### ●ルックアップドア(平成28年10月発売開始)

ルックアップドアは、引き戸の開口部を天井まで開放することのできるドア製品です。引き戸の駆動装置を天井内に収納することにより、天井面がフラットとなりスッキリとしたデザインとなっております。



### ●マイティーGFRAME・PLS(平成28年12月発売開始)

マイティー GFRAME・PLSは、マイティー GFRAMEよりさらにデザイン性を高めたガラス間仕切です。新たに開発したクリアジョイントを採用することで、ガラス同士の連結部分の透明性を高め、開放的な空間を実現することが可能です。



## 株式会社についてのご案内(株主メモ)

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告 (<http://www.komatsuwall.co.jp>)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内店舗) でもお取扱いします。  みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできません のでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

# 小松ウォール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>



古紙パルプ配合率80%再生紙を使用

